

「増収増益企業」は 4,547 社

建設業が最多

10%以上の「増収増益企業」は 2.867 社

四国地区・「増収増益企業」分析調査(2024年度)



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、道田 祐一 株式会社帝国データバンク 高松支店

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837

発表日

2025/11/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

四国地区における 2024 年度の増収増益企業は 4,547 社で全体の 28.7%。業種別では「建設業」が最多で、堅調な公共工事に加え、民間の設備投資が業績を押し上げ、「建設業」の 4 社に 1 社が前年比 10%以上の増収増益となった。

※増収増益企業とは

・企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期~2025 年 3 月期)の決算数 値が判明した四国地区に本社が所在する約 1 万 6,000 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業 除く)を抽出

※出現率

・算出対象の約1万6,000社を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度の増収増益企業は 4,547 社

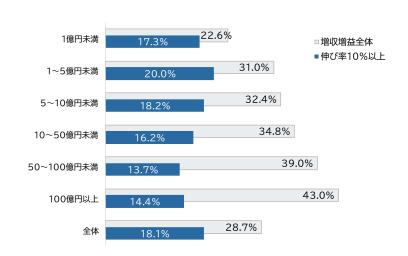
2024 年度は、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処分所得の押上げもあって、個人 消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を"過去最高"の文字がに ぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価 上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンク高松支店では、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、四国地区に本社が所在する 2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

四国地区における 2024 年度の増収増益企業は、分析対象の約1万6,000社(※2025年9月時点) のうち 28.7%にあたる 4,547 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は 2,867 社で、全体の 18.1%となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1~5 億円未満」が最も多く 1,769 社であった。以下、「1 億円未満」が 1,375 社、「10~50 億円未満」が 623 社、「5~10 億円未満」が 538 社の順となった。出現率では、「100 億円以上」が 43.0%でトップ、「50~100 億円未満」が 39.0%、「10~50 億円未満」が 34.8%と、売上規模が大きいほど増収増益企業の出現率が高い傾向にあることがわかった。一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は、「1~5 億円未満」が最も高い 20.0%となった。5 億円以上の売上では、レンジ別での顕著な差異は見られなかった。規模が大きくなるほど、成長には多額の売上・利益増が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある。そのなかで、10%以上の増収増益を達成している企業は、M&A や新市場進出など環境変化に柔軟に対応し、成長へつなげていると考えられる。

_	(単位:社)				
	増収増益				
売上区分	全体	10%以上			
1億円未満	1,375	1,054			
1~5億円未満	1,769	1,139			
5~10億円未満	538	302			
10~50億円未満	623	289			
50~100億円未満	123	43			
100億円以上	119	40			
全体	4,547	2,867			



※出現率…同セグメント内の全企業に占める増収増益企業の割合

「建設業」が増収増益企業をけん引

四国地区の増収増益企業を業種大分類別でみると、「建設業」が 1,929 社と最も多く、伸び率 10%以上は 1,545 社であった。災害復旧などのインフラエ事や再開発などの好材料が業績を押し上げた。次いで「サービス業」が 876 社(伸び率 10%以上は 456 社)、「製造業」が 560 社(同 278 社)で続いた。

また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が34.0%でトップ、「製造業」が30.6%と続いた。伸び率10%以上の出現率では、「建設業」が24.0%と最も高く、次いで「不動産業」が17.9%で続いた。



全国都道府県別の出現率トップは「石川県」の36.9%

全国都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9%(1,742 社)と最も高く、「沖縄県」が 35.3%(1,700 社)、「東京都」が 34.5%(2万4,535社)と続いた。伸び率 10%以上企業では、「石川県」「沖縄県」が各 24.9%、「神奈川県」が23.1%であった。「石川県」は増収増益企業 1,742社のうち約半数の 848社が建設業であり、道路・管・設備工事など幅広い分野で災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。また、2024年問題でトラック運転手の残業時間規制が強化されるなか、東西の輸送の中継基地として化粧・日用品・一般医薬品を扱う大手企業に高く評価され物流関連も活性化した。「沖縄県」はレジャーをはじめとした観光業が好調であることに加え、建設業では米軍基地や公共工事のほか、大規模テーマパークや宿泊施設の新設や改装需要もあり盛り上がりをみせている。



全国都道府県別 增収增益企業数・出現率

	企業		出現率			企業数		出現率	
都道府県	全体	10%以上	全体	10%以上	都道府県	全体	10%以上	全体	10%以上
北海道	6,497	4,012	33.1%	20.5%	滋賀県	1,404	892	31.2%	19.8%
青森県	1,347	857	29.1%	18.5%	京都府	2,254	1,377	31.5%	19.2%
岩手県	1,051	638	26.6%	16.1%	大阪府	12,518	7,629	34.4%	21.0%
宮城県	2,349	1,534	25.7%	16.8%	兵庫県	4,893	3,063	33.1%	20.7%
秋田県	997	565	30.2%	17.1%	奈良県	920	566	30.5%	18.7%
山形県	1,088	649	25.6%	15.3%	和歌山県	912	554	30.1%	18.3%
福島県	1,893	1,232	26.0%	16.9%	鳥取県	678	419	28.3%	17.5%
茨城県	2,601	1,669	32.2%	20.7%	島根県	683	442	27.8%	18.0%
栃木県	2,017	1,324	31.5%	20.7%	岡山県	2,171	1,402	31.1%	20.1%
群馬県	1,584	955	30.9%	18.6%	広島県	3,437	2,203	31.0%	19.9%
埼玉県	4,653	2,901	32.6%	20.3%	山口県	1,826	1,187	33.2%	21.6%
千葉県	4,380	2,950	33.2%	22.4%	徳島県	670	403	27.4%	16.5%
東京都	24,535	15,282	34.5%	21.5%	香川県	1,429	914	29.9%	19.1%
神奈川県	8,435	5,775	33.8%	23.1%	愛媛県	1,643	1,026	29.8%	18.6%
新潟県	2,466	1,500	29.4%	17.9%	高知県	805	524	25.9%	16.9%
富山県	1,401	879	33.2%	20.8%	福岡県	5,351	3,410	32.7%	20.9%
石川県	1,742	1,177	36.9%	24.9%	佐賀県	871	542	28.5%	17.8%
福井県	1,122	730	30.6%	19.9%	長崎県	1,274	853	28.8%	19.3%
山梨県	1,107	762	32.9%	22.7%	熊本県	1,921	1,345	31.0%	21.7%
長野県	2,167	1,340	28.6%	17.7%	大分県	1,575	1,073	30.9%	21.0%
岐阜県	2,542	1,588	29.8%	18.6%	宮崎県	1,299	908	31.5%	22.0%
静岡県	4,181	2,748	31.5%	20.7%	鹿児島県	1,923	1,247	29.1%	18.8%
愛知県	8,676	5,607	34.1%	22.1%	沖縄県	1,700	1,198	35.3%	24.9%
三重県	1,829	1,175	32.7%	21.0%	合計	142,817	91,026	32.2%	20.5%
*		は各上位3	鄒道府県						

まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、四国地区に本社が所在する2024年度の増収増益企業は4,547社、出現率は28.7%であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。公共工事は底堅く、インフラエ事や再開発事業のほか、民間の設備投資も需要を支えた。また、原材料費や人件費が上昇しているなか、価格転嫁やインバウンド需要の取り込みに対応できたサービス業などが業績を伸ばしている。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。中小企業庁が取り組む「100 億宣言」企業は、5億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が企業業績に与える影響を注視していく必要があろう。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。